

第11期（平成27年3月期）決算公告

平成27年6月19日

東京都港区白金一丁目17番3号  
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 磯野文久

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	17,782	流動負債	9,292
現金及び預金	3,743	支払手形	419
受取手形	1,475	買掛金	2,191
売掛金	7,975	短期借入金	1,528
製品	1,626	1年内返済予定の長期借入金	1,633
仕掛品	125	1年内償還予定の社債	400
原材料	504	未払金	824
繰延税金資産	905	未払費用	619
未収金	1,033	未払法人税等	203
関係会社短期貸付金	325	未払消費税等	320
その他	108	製品保証引当金	278
貸倒引当金	△41	その他	873
固定資産	18,050	固定負債	6,552
有形固定資産	7,003	社債	560
建物	796	長期借入金	2,009
構築物	27	退職給付引当金	3,911
機械及び装置	18	その他	71
車両運搬具	0	負債合計	15,845
工具器具備品	431	(純資産の部)	
土地	5,730	株主資本	19,051
無形固定資産	3,975	資本金	10,700
ソフトウェア	3,949	資本剰余金	5,618
その他	25	資本準備金	5,618
投資その他の資産	7,071	利益剰余金	2,732
投資有価証券	3,580	利益準備金	4
関係会社株式	2,003	その他利益剰余金	2,727
関係会社長期貸付金	216	固定資産圧縮積立金	17
長期前払費用	134	別途積立金	4,300
繰延税金資産	800	繰越利益剰余金	△1,589
その他	530		
貸倒引当金	△194	評価・換算差額等	954
繰延資産	18	その他有価証券評価差額金	954
社債発行費	18		
		純資産合計	20,006
資産合計	35,851	負債純資産合計	35,851

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		31,135
売上原価		22,956
売上総利益		8,179
販売費及び一般管理費		7,220
営業利益		958
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	
その他の	152	323
営業外費用		
支払利息	82	
退職給付会計基準変更時差異償却額	282	
その他の	62	427
経常利益		855
特別利益		
投資有価証券売却益	8	8
特別損失		
固定資産除却損	27	
特別退職金	48	76
税引前当期純利益		786
法人税、住民税及び事業税		209
法人税等調整額		213
当期純利益		364

## 〈重要な会計方針に係る事項〉

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

###### ① 製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ② 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 長期前払費用  
定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費  
社債償還期間(5年)に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金  
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(7,356百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。